

平成22年度事業報告

平成22年度の（社）全国脊髄損傷者連合会の主な活動は下記の通りです。

【全国総会の開催】

第9回総会広島県大会は、平成22年6月10日～12日の日程でホテルグランヴィア広島（広島県広島市）に於いて開催されました。この大会では、医学博士/茂木定之医師ほか医療関係者3名の方々を講師に迎え、家庭でできる褥瘡予防と最新の治療方法についてのシンポジウムを開催。また、新法/障がい者制度改革・障害者権利条約制定で何を変えるのかー制度改革推進会議の「論点整理」から見えるものーについて、大濱副理事長より基調報告がありました。

【ブロック会議の開催】

平成22年4月1日より平成23年3月31日までの間、（社）全脊連の全国6ブロックにおいて、ブロック会議が開催されました。各ブロック会議には本部理事が手分けをして出席しました。ブロック会議の内容については、ブロック会議に出席した理事より報告等を受け理事会議事録にて各県支部長に報告しました。また各ブロックからの本部提案事項等々については理事会にて検討を行なっています。

【理事会の開催】（拡大理事会含む）

平成22年4月1日より平成23年3月31日までの間、第74回理事会の開催から第78回理事会の開催まで合計で5回の理事会を開催致しました。この理事会では、第9回総会広島県大会において承認された事業計画を基に活動を行い、各ブロック及び各県支部からの要望について議論をし、活動方向を決め各理事がそれぞれの活動を行いました。

【政策委員会の開催】

第1回政策委員会は、10月10日、戸山サンライズ（1階小会議室）に於いて、参事官補佐/相磯義明氏（内閣府大臣官房公益法人行政担当室/公益認定等委員会事務局）を講師に迎え、「公益法人への移行についての研修」を開催しました。

1. 広報及び情報提供

【1】脊損ニュースの発行

広報委員を交代して実質1年間を手探りながら無事に発行することが出来ました。見やすさをめざして大きな活字の使用を心がけてきました。国際シンポジウム、制度改革推進会議の意見書等の報告から、車いすひとり旅の連載、私の歴史など、写真やイラストも多用し、多方面にわたる面白い紙面づくりに心がけてきました。3月の未曾有の大震災に際しては、連合会の動きを速報しましたが、これからも継続させていきます。

【2】インターネット関連事業

(1) インターネット関連の活動について

インターネット活動については、ホームページの管理・運営を継続的に行っております。会員ID・パスワード発行者数とML登録者数は、徐々にではありますが確実に増えておりますが、掲載内容については不十分といわざるを得ません。また、掲示板への書き込みも見られるようになりました。

現在、会員限定エリアへ入るための会員IDとパスワードは235(+14)名の方へ発行致しました。一般公開されたMLのメンバーは310(+21)名、事務処理用に設けたML(ネットオフィス)も37支部の登録がされております。

(2) インターネット版「全国車いす宿泊ガイド」ポータルサイトの運営について

1. インターネット版「全国車いす宿泊ガイド」のポータルサイトを円滑に運営するために、(株)キロックスとの月例会合同会議を昨年に引き続き開催しました。

①第47回月例会合同会議

開催日 平成22年6月5日

会場 (株)ロックシステム本社会議室

出席者 全脊連：3名 (株)ロックシステム／キロックス：6名

②第48回月例会合同会議

開催日 平成22年7月3日

会場 (株)ロックシステム本社会議室

出席者 全脊連：4名 (株)ロックシステム／キロックス：5名

③第49回月例会合同会議

会場 (株)ロックシステム本社会議室

開催日 平成22年8月21日

出席者 全脊連：4名 (株)ロックシステム／キロックス5名

④第50回月例会合同会議

開催日 平成22年9月18日

会場 (株)ロックシステム本社会議室

出席者 全脊連：4名 (株)ロックシステム／キロックス：6名

2. サイトの現況

登録件数とサイトの現況

■登録軒数…合計 284軒

内訳 北海道・東北(50)、関東(50)、甲信越・北陸(50)、東海(30)、関西(26)、
中国(18)、四国(10)、九州・沖縄(50)

■メールマガジンの登録数…141件

■メールマガジンの発信…No.17(4/11)、No.18(5/14)、No.19(6/7)、No.20(7/13) No.21、(8/18)
No.22、(11/8)、No.23(12/4)

3. 今後の活動について

(1) ㈱キロックスとの月例会合同会議の実施

(2) 掲載申し込み依頼状況

長野県(382件)、神奈川県(248件)、千葉県(39件)、東京都(42件)、
鹿児島県(26件)、沖縄県(142件)、富山県(341件)、滋賀県(4件)、
群馬県(5件)、奈良県(20件)、秋田県(40件)、青森県(5件)、岡山県(1件)
福島県(20件)、福井県(13件)⇒随時、登録作業を行う。また、各県支部には引き
続き協力をお願いする。

(3) 企業との提携

TOTO、東京ガス、東京電力、アビリティーズケアネットなど

【3】福祉制度の関連資料等の配布

全国各県支部長及び各理事宛、メール(ML登録者)、FAX、郵送等にて送付した資
料は下記の通りです。

4月 2日 情報提供 メール配信

①地域生活支援事業実施要綱の一部改正について

②利用者負担の軽減に係る政省令・告示の改正案の送付について

③障害者の日本放送協会放送受信料に係る日本放送協会からの協力について

4月 2日 第7回障がい者制度改革推進会議 意見提出フォーマット メール配信

4月 24日 第73回理事会(拡大) 議事録

パンフレット「地域での安心・安全な暮らしの実現を～障害者の消費被害の防
止に向けて～」

5月 1日 地域主権推進一括法について メール配信

5月 5日 第10回障害者制度改革推進会議議事次第 メール配信

5月 6日 第74回理事会開催案内(理事宛)

5月 7日 (社)日本損害保険協会助成によるピアサポートモデル事業実施についての案
内・ピアサポート関係文章一式

第9回総会広島県大会プログラムの一部変更のお知らせ

5月 7日 全国社会福祉協議会「月刊障害福祉関係ニュース4月号」 メール配信

5月 12日 第三種郵便物についてのまとめについての資料 メール配信

5月 14日 「第26回DPI日本会議全国集会in愛知」の開催要項 メール配信

5月 16日 第9回総会広島県大会「議案書」送付について

・第9回総会広島県大会議案書・委任状及び代理人依頼報告書

・公益社団法人定款(案)・代議員規則

5月 21日 月刊 障害福祉関係ニュース(障害福祉制度・施策関連情報)

- 平成22年度／5月号（通算245号） メール配信
- 5月23日 第12回障がい者制度改革推進会議に向けて資料 メール配信
- 5月23日 障害者制度改革の推進に係る法整備について メール配信
- 5月24日 一次意見書に対する大濱意見 メール配信
- 5月24日 22年度ブロック会議への本部提案議題 メール配信
- 5月24日 整理（素案）について メール配信
- 5月24日 第9回総会広島県大会議案書における予算案の一部訂正のお願い
- 5月25日 平成22年度ブロック会議本部提案議題
- 6月 4日 月刊 障害福祉関係ニュース（障害福祉制度・施策関連情報）
平成22年度／6月号（通算246号） メール配信
- 6月11日 第9回総会広島県大会当日配布（情報提供）
- ・ 障害者制度改革の推進のための基本的な方向（第一次意見）
 - ・ 地域主権と障害者施策学習会資料
 - ・ 定款改定案参考資料
 - ・ 平成21年度障害者自立支援調査研究プロジェクト「本人支援計画に基づく地域での総合的な支援体制整備のための調査研究報告書」（厚生労働省助成事業）
- 6月14日 第14回障がい者制度改革推進会議に関する資料 メール配信
- 6月17日 第9回総会広島県大会配布資料一式（欠席支部・理事へ送付）
- 6月18日 「障害者関係団体が実施した調査等の把握」にかかる協力依頼について
- 6月23日 月刊 障害福祉関係ニュース（障害福祉制度・施策関連情報）
平成22年度／6月号（2）（通算247号） メール配信
- 7月 5日 障がい者制度改革推進会議の基本的な方向について メール配信
- 7月 7日 冊子の送付について
1. 障害者制度改革の推進のための基本的な方向（第一次意見）
 2. 障害のある人から見た障害を理由とする差別の事例等
—してほしくないこととしてほしいこと—
- 7月17日 月刊 障害福祉関係ニュース（障害福祉制度・施策関連情報）
平成22年度／7月号（通算248号） メール配信
- 7月17日 第74理事会議事録及び、第75理事会開催通知 メール配信メ
- 7月24日 第74回理事会議事録
第75回理事会開催案内（理事宛）
- 7月27日 脊髄損傷者の社会参加ガイドブック「排泄管理」編作成に向けてアンケート調査ご協力をお願い
- 8月19日 結成50周年記念「脊損・国際シンポジウム記録集」（福祉医療機構助成事業）
- 8月24日 第75回理事会議事録
第76回理事会（拡大）開催案内（理事宛）
- 8月27日 第75理事会議事録及び、第76理事会開催通知 メール配信
- 8月31日 月刊 障害福祉関係ニュース（障害福祉制度・施策関連情報）
平成22年度／8月号（2）（通算250号） メール配信
- 9月 1日 障害者と税 メール配信

- 9月 3日 情報バリアフリー関係の下記イベント開催について メール配信
- 9月 3日 公益法人移行に関する第5回情報提供資料 メール配信
- 9月 4日 公益法人移行検討委員会からの第5回情報提供
- 9月 8日 平成23年度障害者施策関係予算概算要求の概要（総括表）メール配信
- 9月14日 新しい公益法人制度への円滑な移行について（依頼）メール配信
- 9月17日 月刊 障害福祉関係ニュース（障害福祉制度・施策関連情報）メール配信
平成22年度／9月号（通算251号） メール配信
- 9月23日 ポスター・チラシ2010年度用送付案内 メール配信
- 9月25日 2010年度（社）日本損害保険協会助成によるピアサポートモデル事業のためのポスター・チラシの送付について
- 9月27日 資料送付について
1、「平成22年度における補装具の価格改定等について」
- 9月27日 「平成22年度における補装具の価格改定等について」メール配信
- 9月30日 拡大理事会への提起文 メール配信
- 10月20日 月刊 障害福祉関係ニュース（障害福祉制度・施策関連情報）
平成22年度／10月号（通算252号） メール配信
- 10月20日 国土交通分野における障害者への対応について（再要望） メール配信
- 10月22日 公営住宅の今後に向けた申し入れについて メール配信
- 10月30日 第23回障がい者制度改革推進会議の配付資料 メール配信
- 11月 3日 道路の移動等円滑化整備 メール配信
- 11月 9日 第76回理事会議事録
- 11月12日 各県支部への調査依頼について（労災関係）
- 11月16日 第77回理事会開催案内（理事宛）
- 12月 6日 第二次意見(素案1)について メール配信
- 12月 9日 公益社団法人移行についての本部説明会開催についての協力のお願い（ブック理事宛）
- 12月10日 月刊 障害福祉関係ニュース（障害福祉制度・施策関連情報）
平成22年度／12月号（通算254号） メール配信
- 12月12日 第二次意見(素案2)について メール配信
- 12月13日 脊髄損傷者のピアマネジャー養成研修テキスト改訂版の送付について
「脊髄損傷者のピアマネジャー養成研修テキスト」
- 平成23年
- 1月13日 第77回理事会議事録
- 1月14日 「地域生活での課題」整理論点表 メール配信
- 1月15日 月刊 障害福祉関係ニュース（障害福祉制度・施策関連情報）
平成22年度／1月号（通算256号） メール配信
- 1月16日 「移動等円滑化の促進に関する基本方針」の改正案に関するパブリックコメントの募集について メール配信
- 1月22日 第77回理事会議事録 メール配信
- 1月22日 第3回ガイドブック制作委員会議事録 メール配信
- 2月 1日 月刊 障害福祉関係ニュース（障害福祉制度・施策関連情報）

- 平成22年度／1月号（2）（通算257号） メール配信
- 2月 3日 資料送付について
「障害者制度改革の推進のための第二次意見」
- 2月21日 月刊 障害福祉関係ニュース（障害福祉制度・施策関連情報）
平成22年度／2月号（通算258号） メール配信
- 2月23日 第78回理事会開催案内（理事宛）
第79回理事会（拡大）開催案内（理事宛）
- 2月24日 公益社団法人移行についての本部説明会資料一式（ブロック宛）
- 2月25日 78回理事会、第79回理事会（拡大理事会）開催のご案内 メール配信
- 2月28日 障害者基本法の抜本改正についてのJDF統一要求書 メール配信
- 2月28日 障害者基本法改正案（2011年2月14日）に対するJDF緊急意見
（2月17日版）対照表 メール配信
- 3月 1日 月刊 障害福祉関係ニュース（障害福祉制度・施策関連情報）
平成22年度／2月号（2）（通算258号） メール配信
- 3月 2日 脊損ニュース合本号（2010）送付について
- 3月14日 第10回総会熊本県大会開催要項（熊本県支部より送付）
- 3月16日 「障害者制度改革の推進のための基本的な方向について（第2次）」
メール配信
- 3月16日 東日本巨大地震の主な被災地域について メール配信
- 3月16日 東電計画停電 人工呼吸器利用の在宅患者向け相談窓口について
メール配信
- 3月18日 「東日本巨大地震」に伴う義援金募集ご協力をお願い
- 3月18日 被災地域の会員数について メール配信
- 3月18日 上海市障害者連合会からのお見舞いについて メール配信
- 3月18日 月刊 障害福祉関係ニュース（障害福祉制度・施策関連情報）
平成22年度／臨時号（通算260号） メール配信
- 3月18日 拡大理事会（3／26）の開催中止について メール配信
- 3月20日 「東日本巨大地震」に伴う義援金募集ご協力をお願い メール配信
- 3月21日 人工呼吸器使用者と病院内介護についての事務連絡 メール配信
- 3月21日 震災に対するパラプレジア学会よりの協力内容 メール配信
- 3月30日 災害対策緊急会議の報告 メール配信

【4】入会ガイドの配布

全脊連の入会ガイド「明日から元気ケア」は、その内容の一部(全脊連・50年間の主な活動成果)を作り変え、新たな入会ガイド20,000部製作。各県支部においては、ピアサポート活動や新入会員の勧誘はじめ、病院、福祉施設、関係機関など脊髄損傷者等が利用する場所に常時配置するなど支部活動に活用していただいた。

【5】「労災遺族年金の手引き」の発行

全脊連が作成・発行した労災保険法「遺族年金の手引き」は、脊損ニュース、全脊連のホームページにて購入申込み受け付中です。定価は、2,500円。

(会員特別価格は、送料込みで2,000円)。

2. 社会参加促進事業

【1】ピアサポートモデル事業の実施

1. 脊髄損傷者に対するピアサポートモデル事業の実施

2010年度の社団法人日本損害保険協会助成による「脊髄損傷当事者による脊髄損傷者への精神面を中心とした支援の推進」事業＝脊髄損傷者に対するピアサポートモデルプロジェクト＝を実施しました。なお、この自賠責運用益拠出事業は、平成20年度～平成22年度までの3ヵ年継続事業でした。

(1) ピアサポートモデル事業の実施

実施支部	グループ相談会	個別ピアサポート	ロールモデル体験発表	打合せ	合計
青森県支部		5			5
山形県支部	25	15			40
福島県支部		22			22
栃木県支部		6			6
千葉県支部	20	9	5		34
東京都支部		5			5
長野県支部		2			2
大阪府支部	3	67	3		73
福岡県支部	8	4			12
沖縄県支部	1	7			8
神奈川県支部 平成20年4月 ～平成21年12月		12		11	23
計	57	154	8	11	230

(2) ピアマネジャー現任研修会の開催

実施ブロック	開催日程	開催場所
東北ブロック	10月16日	山形県身体障害者保養所 東紅苑
関東ブロック	2月19日～20日	ニューサンピア栃木
九州ブロック	7月18日～19日	福岡県総合福祉センター（クローバープラザ）
	11月19日	ホテルウェルビューかごしま

2. 脊髄損傷患者の社会参加ガイドブック製作事業の実施

独立行政法人福祉医療機構助成による脊髄損傷患者の社会参加ガイドブック製作事業を実施しました。

事業の目的

脊髄損傷患者の社会参加に必要なあらゆる情報を、社会参加総合ガイドをはじめ、排泄管理、福祉制度、住宅改造、介護、自動車運転と移動、就労、年金制度、労災補償制度、福祉機器、障害者スポーツ、レクリエーション、性生活などのカテゴリー別をそれぞれ小ガイド

ブックとして製作し、それぞれのニーズに応じて提供することで、患者本来が持っている能力を発揮して自立した社会生活ができるようにすることを目的とする。

事業概要

本事業は、脊髄損傷患者の社会参加に必要なあらゆる情報を、社会参加総合ガイドをはじめ、排泄管理、福祉制度、住宅改造、介護、自動車運転と移動、就労、年金制度、労災補償制度、福祉機器、障害者スポーツ、レクリエーション、性生活など多岐に渡る情報のカテゴリ別をそれぞれ小ガイドブックとして製作することにあるが、初年度では多岐に渡る情報の整理やその方向性などについて協議を重ね、ガイドブック製作方針の確定を行い、その結果を基に総合ガイド編及び排泄管理（仮）の2冊を製作し、全国各支部およびピアサポート活動を通じて全国の脊髄損傷患者に配布して評価を仰ぐ。

今後の展開

本事業は、脊髄損傷患者の社会参加に必要なあらゆる情報は多岐にわたることから、脊髄損傷患者の社会参加と生活力を高められるように導くためには、より総合的で且つ新鮮で正確な情報をより多く確実に提供しなければならない。

このことから、単年度事業では限界があるため、初年度事業では協議を深めるとともに方針を定め2年次、3年次へと事業をすすめその目的を達成していく必要がある。

■脊髄損傷患者の社会参加ガイドブック製作委員会 委員名簿

	氏名	役職
委員長	吉永勝訓	千葉県千葉リハビリテーションセンター長
委員	藤井直人	神奈川県リハビリテーションセンター 研究室 リハ工学部長
委員	小滝みや子	千葉県千葉リハビリテーションセンター 肢体不自由者更生施設更生園・支援部長
委員	大塚恵美子	千葉リハビリテーションセンター リハビリテーション療法部
委員	辻 一	社団法人 大阪脊髄損傷者協会会長
委員	小島徳太郎	(社)全国脊髄損傷者連合会 千葉県支部ピアサポート担当
委員	吉岡久一	アイバード生活支援センター代表
内部委員	妻屋明	社団法人 全国脊髄損傷者連合会 理事長
内部委員	大濱真	社団法人 全国脊髄損傷者連合会 副理事長
内部委員	千葉均	社団法人 全国脊髄損傷者連合会 専務理事
内部委員	玉木一成	社団法人 全国脊髄損傷者連合会 理事

③委員会開催時期、場所、出席人数

第1回ガイドブック製作委員会

開催時期 平成22年7月4日

開催場所 千葉県千葉リハビリテーションセンター3階研修室

出席人数 11名

- 議 題 (1) 事業計画について
(2) 初年度事業での社会参加ガイドカテゴリー別編の選定について
(3) 年間スケジュールについて
(4) 次回準備・評価委員会の日程調整について

第2回ガイドブック製作委員会

開催時期 平成22年9月5日

開催場所 千葉県千葉リハビリテーションセンター3階研修室

出席人数 11名

- 議 題 (1) 事務局からの経過説明
① メーリングリストでのやり取りについて
② 排泄管理アンケートの集計結果について
(2) 「排泄管理」及び「車いすと福祉器具」ガイドブック素案の検討
① 執筆者の確定について
② イラストと文字数を含む1冊のページ数の確定
(3) 原稿締め切日について
(4) 今後のスケジュールについて
(5) 次回準備・評価委員会の日程調整について

第3回ガイドブック製作委員会

開催時期 平成22年11月28日

開催場所 千葉県千葉リハビリテーションセンター3階カンファレンス室

出席人数 11名

- 議 題 (1) ガイドブックの内容について
① 原稿内容の確認について
② 原稿の執筆者について
③ 改善すべき点について
(2) 今後のスケジュールについて
(3) 次回準備・評価委員会の日程調整について

第4回ガイドブック製作委員会

開催時期 平成23年1月30日

開催場所 千葉県千葉リハビリテーションセンター3階研修室

出席人数 11名

- 議 題 (1) 事務局からの経過説明
(2) ゲラ刷りの確認について
(3) 発行日および発行先の確認について
(4) 今後のスケジュールについて
(5) 23年度、脊髄損傷患者の社会参加ガイドブック製作事業について

2. 脊髄損傷患者の社会参加ガイドブックの初年度分の製作及び配布

- ① 初年事業で社会参加ガイド総合編及びカテゴリー別編の計2冊を製作

・カテゴリー別編 車いす：仕上がりA5 20P 3,000部

- ・カテゴリ一別編排泄管理：仕上がりA5 16P 3,000部
- ・全国45支部及びピアマネジャーを通じて脊髄損傷患者とその家族に2,000部
- ・脊髄損傷関連団体及び全国の医療機関に800部
- ・全脊連本部に200部を用意して一般からの配布要請に応える。

3. 事業効果についての調査

- ①成果物の送付先である全国各支部及びピアマネジャー、全国各医療機関にハガキ等でアンケート調査を実施その効果を確認する。

4. まとめ報告書の作成と配布

- ①作成部数：A4版 25頁 300部
- ②配布先：全国各支部・関係者・関係団体

※平成23年度は、5冊(カテゴリ一別編)のガイドブックを製作予定。

※独立行政法人福祉医療機構に平成23年度社会福祉振興助成金要望書申請予定。

【2】労災補償関係の取り組み

1. 労災「介護補償給付額」の見直しについて

労災介護給付の「給付額」について20年近く据え置かれたままであることはご承知のとおりです。現在、同給付額は、原爆被爆者・生活保護の「他人介護料」・自動車事故の介護料など4者の制度が横並びの給付額となっています。

介護労働(介護福祉士・ヘルパー等)に対する「評価」については、「介護保険制度」・「支援費制度」・「自立支援法制度」の中で、一定の見直し「評価(時給)」がなされてきましたが、前記の4制度は据え置かれてきたままです。

したがって、「労災介護給付の見直しについて」昨年10月に労災補償課に提起しますが、その後、労災補償課から何ら回答はありませんでした。再度、昨年11月に福岡県選出の衆議院議員で社会労働員会の委員である藤田一枝氏に労災補償課に問い合わせをお願いしていました。現在、労災補償課に同要望書に関する「資料請求」をしていて、内容を収集した上で具体的に検討していくと、回答をいただいています。同労災介護給付額の見直しの問題は、今後の「介護保険制度」の改定(介護報酬を含む)もあり、無関係でないと承知しています。今後、全脊連と意見交換しながら制度改定を進めるとのことです。以上報告します。

2. 労災保険法「遺族年金手引き」の普及

全国の会員その他から、「遺族年金手引き」の注文を受け、平成22年度は15冊販売しました。2011年3月31日現在、「遺族年金手引き」の残部は、1,210冊です。

3. ブロックによる「労災遺族年金研修会」の開催を支援しました。

2月10日に開催された関東ブロック/ピアマネジャー現任研修会(ニューサンピア栃木)において、織田理事が労災遺族年金の手続き等について講演を行いました。

本部では、この労災遺族年金研修会の開催支援を継続します。

【3】自賠責保険の加重障害の認定運用の改善を求める活動

一昨年10月の省庁交渉で国土交通省自動車交通局補償課との交渉以降、これまでの自賠責保険の交通事故損害料率算定協会の決定に、重大な影響を及ぼす動きがありましたのでご報告いたします。

熊本地裁の判決を受け福岡高裁に控訴していた、熊本県支部の会員の松川さんへの判決の言い渡しは昨年10月15日にあり、判決の中で福岡高裁は松川さんの控訴の訴因となった交通事故により、神経障害が増悪したことを認め、後遺障害として「14級相当の後遺障害」と車いすの改造費、住宅入口のスロープの改修費用（スロープの角度の緩和）、風呂場の手すりと段差の改修工事の費用についての補償を命じる判決を言い渡しました。

省庁交渉における国土交通省自動車交通局補償課の説明では、既存の障害を持つ人が新たな交通事故により、障害の程度を悪化させた場合は、既存の後遺障害との差額が「加重」分として認定されるのみで、本件のように後遺障害が1級のものは1級の上はないので、後遺障害の「加重」は認められない。2級の後遺障害のある者が新たな事故により、1級の後遺障害と認められるときには、1級と2級との差額分を「加重」分として認めるとの見解とともに、「欠損」（失明・腕が無くなった等）分は、自賠責保障の対象となる。との説明であった。

福岡高裁判決は、頸椎部分の損傷に起因する神経症が原因とする神経障害による「しびれ」が発症していることを認め、その損害額を認定したものです。

交通事故による神経障害を頸部から腰椎の末端に至るまでの神経障害を「同一列の神経症状」とする自賠責保険法第二条の「別表」に定め、自賠責保険における後遺障害の交通事故損害料率算定のよりどころとしてきました。

福岡高裁の判決は、その後損保保険側から控訴されることなく、確定判決となりました。

11月6日国土交通省自動車交通局補償課との交渉でこの判決文の確認を求めたところ、「昭和30年代には、交通事故の被害者補償は国賠で行われていたが、民間の損保に移されたが、その後も国土交通省自動車交通局補償課では、重要な判決は把握している、本件はまだ把握していないので、早急に福岡高裁から判決文を取り寄せ、必要があれば熊本地裁にも詳細を聴取する。との、見解が示された。我が国の行政を動かす上で、「判例」は大きな拘束力があり、今後はこの判例を根拠に各被害者が各都道府県の交通事故損害料率算定協会が、埼玉・熊本のような「決定」を行ったときは、反論の根拠として「福岡高裁の判例」が大きく影響することとなります。

【4】障害者権利条約と日本障害フォーラム（JDF）の活動について

（1）日本障害フォーラム（JDF）

日本障害フォーラム（JDF）は、第二次「アジア太平洋障害者の十年」と国内の障害者施策の推進を目的として、全国組織の障害者団体（現在：13の正会員＋ ）によって結成された団体である。当会もこの正会員として加盟し活動に参加している。

平成18年の障害者権利条約の採択を受けて、ここ数年は、条約批准と国内法整備について運動を展開している。特に平成22年度は、障がい者制度改革推進会議での議論にあたって加盟団体での意見集約などを行ってきた。また、心身障害者用低料第三種郵便物、地域主権改革、障害者基本法改正などについて、統一要望書を策定し、関係各所に要望活動を行っている。さらに、権利条約の周知のための地方セミナーを沖縄、名古屋、青森、東京などで実施したほか、院内集会も2回開催している。

障害者権利条約の批准を議論するに当たっては、今後ともJDFでの関連団体との協調がよりいっそう重要になると考えられる。

(2) 障がい者制度改革推進会議

障がい者制度改革推進会議は、全閣僚によって構成される障がい者制度改革推進本部の下、権利条約の批准に向けた制度改革を議論する場として、平成21年12月15日に設置が決定された。当会からは大濱副理事長が委員として参加している。

第1回（平成22年1月12日）から第14回（6月7日）までは、制度改革の全体像について議論が交わされ、推進会議の第一次意見書（6月7日）を経て、「障害者制度改革の推進のための基本的な方向について」の閣議決定（6月29日）に結実した。このなかで、制度改革の方向性ととも、障害者基本法改正案を平成23年に、障害者総合福祉法案（仮称）を平成24年に、障害者差別禁止法案（仮称）を平成25年に、それぞれ国会に提出するなどのタイムスケジュールも示されている。

さらに、第15回（6月28日）から第30回（平成23年2月14日）にかけては、障害者基本法の改正について逐条的に議論された。その結果、推進会議の第二次意見書（平成22年12月17日）が取りまとめられ、それを踏まえて平成23年3月15日に改正法案が閣議決定される予定であったが、東北地方太平洋沖地震の影響で延期されている。

(3) 障がい者制度改革推進会議総合福祉部会

障がい者制度改革推進会議総合福祉部会は、権利条約批准に向けた国内法整備のうち、障害者自立支援法の見直しに関する議論の場として、平成22年4月12日に設置が決定された。当会からは大濱副理事長が委員として参加している。

第1回（4月27日）から第3回（6月1日）までは、自立支援法の関連諸施策のうち法改正を要しない緊急的な課題について議論された。そして、第4回（6月22日）から第7回（9月21日）にかけて新法を総論的に議論したのち、第8回（10月26日）以降、作業チームに分かれて議論を詰めている。このうち、第11回（平成23年1月25日）までが第1期作業チーム、第12回（2月15日）以降が第2期作業チーム、という位置づけとなっている。

第1期作業チーム

第2期作業チーム

(4) 医療的ケアの法制化

人工呼吸器利用者の痰の吸引や経管栄養などの医療的ケアについては、現行の厚労省の通知では、医師法第17条に基づく医行為に該当するが、ホームヘルパーや施設職員などが実施する場合は、やむを得ない（実質的違法性阻却論）という位置づけになっている。

これについて、菅総理が平成22年9月26日に医療的ケアを法制化するように厚労省に指示を出した。これと前後して、7月5日から厚労省で「介護職員等によるたんの吸引等の実施のための制度の在り方に関する検討会」が開催され、その議論を踏まえて、平成23年の通常国会に「社会福祉士及び介護福祉士法」の改正法案が提出されている。

同法案では、医療的ケアに従事するホームヘルパーや施設職員に新たな研修を課している。また、提供するヘルパー事業所や介護施設は都道府県に登録しなければならないこととなっている。ここで問題になるのは、登録事業所は都道府県の監督下にはいる点である。現在の実質的違法性阻却論では、ヘルパー事業所は官庁からの監督を受けていない。従って、気管カニューレよりも肺側の吸引、摘便、褥瘡の処置などのグレーゾーン（医行為に該当するかが法令や判例でハッキリしていない）の医療的ケアなども、緊急避難的にヘルパー事業所が実施している。しかし、吸引や経管栄養の法制化により、ヘルパー事業所が都道府県の

監督を受けるようになると、グレーゾーンの医療的ケアを実施しないようヘルパー事業所が指導される恐れがある。その場合、これらのケアを必要とする重度障害者が地域で生活できなくなる事態が生ずる。

このため、当会は、平成22年9月から、NPO法人ALS・MNDサポートセンターさくら会、人工呼吸器をつけた子の親の会（バクバクの会）、全国遷延性意識障害者・家族の会、全国障害者介護保障協議会などとともに、医療的ケアの法制化について、厚労省障害保健福祉部、老健局、医政局と交渉を度々行っている。特に改正法案の実務的詳細は政省令事項であり、これから厚労省で検討されることになる。今後も医療的ケアに関する交渉を継続していく予定である。

【5】 請願活動・省庁交渉・ロビー活動及び民間法人等への要請活動

1. 各省庁交渉及び各政党等への要請活動

（1）地域主権改革の推進にあたって（要望）

提出日：平成22年5月10日

提出先：内閣総理大臣補佐官 逢坂 誠二 様

（要望内容）

1. 「地域主権改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案」について
2. ひも付き補助金の一括交付金化について
3. 障害者施策における地域主権改革にあたって

（2）障害者自立支援法改正案について（要望）

提出日：平成22年5月26日

（要望内容）

1. “Nothing about us, without us！”の理念に立ち返り、改正法案の今国会提出を凍結していただきたい。
2. 改正法案の提出の凍結が不可能な場合、以下の事項について、改正法案から除外していただきたい。
 - ① 相談支援事業の権限強化と支給決定プロセスの変更
 - ② 自立支援協議会の法定化

（3）「介護職員等によるたんの吸引等の実施のための制度の在り方に関する検討会」に関する経過報告

提出日：平成22年8月19日 提出先：民主党衆議院議員 園田康博 様

（4）総合福祉法（仮称）制定までの間の障害者自立支援法の見直しの在り方について（要望）

提出日：平成22年9月16日

提出先：民主党障がい者政策プロジェクトチーム 座長 谷 博之 様

（要望内容）

1. 障害者自立支援法の改正については、障がい者制度改革推進会議および総合福祉部会での議論の推移を見守っていただきたい。
2. 少なくとも、通常国会で廃案になった法改正案から「相談支援の充実」に関する事項を除外していただきたい。
3. 在宅の重度障害者が短期入院する場合に、病室でも訪問系サービスを利用できるように

していただきたい。

4. 地域主権改革のうち障害者施策に関するものは、推進会議での議論を踏まえていただきたい。

(5)「社会保障トータルビジョン」の策定にあたって（要望）

提出日：平成22年9月14日

提出先：公明党障がい者福祉委員会 委員長 高木 美智代 様

(要望内容)

1. 障害者施策の具体的な内容については、障がい者制度改革推進会議および総合福祉部会での議論の推移を見守っていただきたい。
2. 障害者施策の将来的な財政規模については、推進会議での議論を踏まえ、社会支出の対GDP比をOECDの平均（現状の約3倍）まで引き上げることとし、その財源として、消費税増税の1～2ポイント分を障害者施策特別会計（仮称）に繰り入れていただきたい。
3. 【各論】新法制定までの間の障害者自立支援法の見直しについては、少なくとも、通常国会で廃案になった法改正案から「相談支援の充実」に関する事項を除外していただきたい。
4. 【各論】地域主権改革のうち障害者施策に関するものは、推進会議での議論を踏まえていただきたい。

(6) 国土交通分野における障害者への対応について（再要望）

提出日：平成22年11月5日

提出先：国土交通大臣 馬淵 澄夫 様

1. 道路分野

(1) 有料道路の障害者割引制度を、障害者が乗っていれば適用されるように

< 再要望 >

▼高速道路各社への検討依頼の状況について具体的にどのような文面にて対応したのか、文面を提示していただきたい。

(2) 有料道路のパーキングエリアや道の駅の障害者トイレの清掃頻度について

2. 自動車交通分野

< 再要望 >

▼道の駅について、具体的にいつの会議でどのような内容（文章）で呼びかける予定であるかお聞きしたい。また、その文章にて提示いただきたい。

▼パーキングエリアについて、高速道路各社への検討依頼の状況について具体的にどのような内容（文章）か、文面にて提示いただきたい。

(1) ノンステップバス等の推進

< 再要望 >

▼ノンステップバスに対する減税政策について、法人税ではなくて、消費税（国税）、自動車税、自動車取得税（地方税）について、個人所有の福祉車両と同様に減免措置を講じていただきたい。さらに、個人所有の福祉車両でも減免措置が講じられていない自動車重量税（国税）についても、併せてご検討いただきたい。

▼イーグルバス等へのリフトバスの納入事例がある練馬区の会社によると、リフト取り付け費用は、高く見積もっても1年保証で約200万円、5年保証で約300万円程度とのことである。このことから、リフトバスのコスト、は貴省の見積りよりも安価に済む可能性があるので、再度ご検討をお願いしたい。

注) 鉄道局管轄の JR 東日本に関係

JR 東日本の下記の 2 案件は鉄道局の長谷川豊課長より近日中に、書面にて回答

1. JR 東日本特急等の車いす予約が最寄駅でできることについての取り扱いの徹底について
2. JR 東日本での電動車椅子の乗車拒否の取り扱い駅での間違いについての今後の対応と電動車椅子基準

(7) 改正障害者自立支援法の見直しについて

提出日：平成 22 年 11 月 10 日

提出先：自由民主党 政務調査会障害者特別委員長 衛藤 晟一 様

(要望内容)

通常国会で廃案になった改正法案のうち「相談支援の充実」について、

1. 支給抑制の手段として利用される恐れがあるので、特定相談支援事業所の指定権者を市町村長ではなく都道府県知事としていただきたい(改正後の法第 51 条の 17 第 1 項第 1 号)。
2. 全国各地の任意団体などの障害者団体が、相談活動を通じて、最重度障害者の施設からの地域移行を支援してきた実績を踏まえて、これを相談支援専門員の実務経験の要件に含めていただきたい(平成 18 年厚生労働省告示第 549 号)。
3. 障害者の選択の機会を確保するために、居住地から遠く離れた特定相談支援事業所であっても、サービス等利用計画案の作成などの相談支援が受けられるようにしていただきたい(平成 18 年厚生労働省令第 173 号第 15 条第 13 項)。
4. 特定相談支援事業所について、障害者団体の全国団体などの専門性を持った他団体から継続研修を受けながら相談支援を実施する事業所類型を創設し、通常の指定基準とは別に、実態に即した指定基準を設けていただきたい(平成 18 年厚生労働省令第 173 号)。

(8) 障害者自立支援法改正の政省令事項について

提出日：平成 22 年 12 月 15 日

提出先：公明党 障がい者福祉委員会 委員長 高木 美智代 様

(要望内容)

1. 全国各地の任意団体などの障害者団体が、相談活動を通じて、最重度障害者の施設からの地域移行を実現してきた多くの実績を踏まえて、これを相談支援専門員の実務経験の要件に含めていただきたい(平成 18 年厚生労働省告示第 549 号)。
2. 障害者の選択の機会を確保するために、居住地から遠く離れた特定相談支援事業所であっても、サービス等利用計画案の作成などの相談支援が受けられるようにしていただきたい(平成 18 年厚生労働省令第 173 号第 15 条第 13 号など)。
3. 障害者団体の全国団体など専門性を持った他団体から継続研修を受けながら相談支援を実施しているローカルの障害者団体が、最重度の ALS や 24 時間要介護障害者の地域移行支援で実績を挙げていることから、これらのローカル団体が特定相談支援事業所の指定を受けられるように、通常の指定基準とは別に、実態に即した指定基準を設けていただきたい(平成 18 年厚生労働省令第 173 号)。

(9) 障害者施策に関する制度改革について (要望)

提出日：平成 22 年 12 月 24 日

提出先：公明党 障がい者福祉委員会 委員長 高木 美智代 様

(要望内容)

1. 医療的ケアの法制化について

- ① 在宅向け（「特定の者」）については、従来の違法性阻却論による通知を維持し、当面は現状の枠組みで実施させていただきたい（この通知に経管栄養も加える改正だけで良い）。
- ② 在宅の「特定の者」に対する医療的ケアの検討会を、「不特定多数の者」の検討会とは別に設けていただきたい。

2. 障害者自立支援法改正の政省令事項について

- ① 全国各地の任意団体などの障害者団体が、相談活動を通じて、最重度障害者の施設からの地域移行を実現してきた多くの実績を踏まえて、これを相談支援専門員の実務経験の要件に含めていただきたい（平成18年厚生労働省告示第549号）。
- ② 障害者の選択の機会を確保するために、居住地から遠く離れた特定相談支援事業所（全国 団体など専門性を持った障害者団体）であっても、サービス等利用計画案の作成などの相談支援が受けられるようにしていただきたい（平成18年厚生労働省令第173号第15条第13号など）。
- ③ 障害者団体の全国団体など専門性を持った他団体から継続研修を受けながら相談支援を実施しているローカルの立ち上げ3年未満の障害者団体が、最重度のALSや24時間要介護障害者の地域移行支援で実績を挙げていることから、これらのローカル団体が特定相談支援事業所の指定を受けられるように、通常の指定基準とは別に、実態に即した指定基準を設けていただきたい（平成18年厚生労働省令第173号）。

3. 概算要求特別枠要望の「地域安心生活支援体制強化事業」について

- ① この新事業を紹介する際には、同時に長時間連続した見守り待機のなかで、排せつや体位変換などには即時の介護が必要な重度の全身性障害者については、従来どおり連続長時間の重度訪問介護で対応するように。と市町村に周知していただきたい。
- ② 通知や課長会議資料で、主たる対象者は障害程度区分4以下であることを市町村に周知していただきたい。
- ③ 「24時間介護」という言葉を使わないようにしていただきたい。

(10) 東北地方太平洋沖地震に対する立法措置等について

提出日：平成23年3月29日

提出先：障がい者政策プロジェクトチーム 座長

障がい者政策プロジェクトチーム 難病対策ワーキングチーム 主査

谷 博之 様

(要望内容)

- (1) 被災障害者の訪問系サービスの支給決定の確保
- (2) 支給量を増やす場合は、避難先の自治体が支給決定を行い、全額を国庫負担で
- (3) 震災被害の自宅の片付けにヘルパーが従事できるように
- (4) 在宅人工呼吸器使用者について
- (5) 体温調節機能障害者について

(11) 東日本巨大地震災害にかかる要望について

提出日：平成23年3月29日

提出先：自由民主党 組織運動本部長 森 英介 様

自由民主党 団体総局長 今村 雅弘 様

(要望内容)

- (1) 被災障害者の訪問系サービスの支給決定の確保
- (2) 支給量を増やす場合は、避難先の自治体が支給決定を行い、全額を国庫負担で
- (3) 震災被害の自宅の片付けにヘルパーが従事できるように
- (4) 在宅人工呼吸器使用者について
- (5) 体温調節機能障害者について

〔1〕 「10分の10」を国が特例で負担する仕組み

→ この特例措置を設けなければ、介護給付の4分の1の市町村負担が重く押し掛かるため、適切な支給決定が受けられないばかりか、避難先の市町村から転入を拒否される事態が生じます。

〔2〕 小型発電機

→ バッテリーの故障時のため。

〔3〕 予備バッテリー

→ 突然の停電でも自動でバッテリー駆動に切り替わるもの。発電機を人工呼吸器に直接つなぐと呼吸器が故障するので、予備バッテリーが不可欠。

2. ロビー活動

妻屋理事長、大濱副理事長が中心となり、与野党の国会議員及び厚生労働省等に対し、障害者自立支援法その他に対するロビー活動（要望活動）を行いました。

【6】 体育振興事業

1. 平成22年度は、下記のスポーツ競技大会等に後援または協賛し広く障害者の体育の振興を図りました。

- (1) 第39回日本車いすバスケットボール選手権大会 平成22年5月3日～5日
- (2) 第19回理事長杯争奪 東北ブロック車椅子ゲートボール大会・青森県大会
平成22年9月12日
- (3) 関東甲信ブロックグラウンドゴルフ大会・長野県大会 平成22年10月16日

【7】 福祉機器等のモニター募集及びアンケート調査の実施

(1) 脊髄損傷者の社会参加ガイドブック「排泄管理」編作成に向けてのアンケート調査

3. メイスン財団電動車いす寄贈事業への協力

メイスン財団理事会にて審議の結果、下記推薦した施設の電動車いすの購入資金として、金額500,000円の寄付金が承認されました。

〔施設名〕

1. 兵庫県支部推薦

社会福祉法人フロンティア福祉会 小規模通所授産施設ウイング

4. 運営活動資金の関連事業

全脊連の運営活動資金は、全国の皆様の会費収入を基本とし、一方ではファイザー株式会社様、株式会社ニッシン自動車工業様、コンビウィズ株式会社様、日本ヘルスケア株式会社様、第一三共株式会社様などの企業から手厚いご支援をいただき本部事務局体制の維持を図

りました。

5. 会員増強活動及び賛助会員募集活動

会員勧誘のためのパンフレット「明日から元気ケア」の配布やピアサポート活動等を通じて会員の増強を図っていただくよう各県支部に呼びかけを行いました。また、賛助会員の増強についても、関連企業や団体、個人などに対し本部だけではなく各県支部にも協力要請のお願いと募集活動を行いました。

6. 障害者自立更生等厚生労働大臣表彰

平成22年度の社会参加促進功労者は該当者なし。

7. 新公益法人制度に伴う公益法人への移行

(1) 昨年(2019年)の第9回全国総会広島大会に公益法人への移行に必要な作業のワンステップとして、定款の改定の案「公益社団法人 全国脊髄損傷者連合会」を提案し一年間をかけ、各支部でのご検討に委ねてまいりました。

平成20年12月1日から交付から、移行猶予期間の約半分が経過しました。この期間理事会は、公益法人移行検討委員会を設置し、定款の改定の案の改定案の作成、移行に関連する組織上の問題点を内閣府の公益等認定委員会の相談会に参加し、質問①支部の組織形態として、会員が二つ以上団体に所属している場合、経理上どのように区分すればよいのか。回答=会員が(社)全国脊髄損傷者連合会と他の任意団体若しくは社団法人、NPO法人等に人的に所属している実態があり、財務基盤はそれぞれが区分されているとき、新法人に移行した時に公益社団法人 全国脊髄損傷者連合会の支部のみを、連結決算に含め他の団体は干渉の対象としない。質問②支部独自の保有資産(繰越金・積立金)は、連結して本部の資産に含まれるのか。回答=当該支部総会の決するところにより、資産の処分をすることは可能、公益社団法人の支部として事業活動の継続に供することも可能、事業経費の繰越金は前年度事業費相当が妥当である。質問③定款の改定の案の添削をお願いしたい。

回答 良し悪しの判断は、機関決定したものを公益等認定委員が判断するので、申請書提出したところで判断する。機関決定したものを事前に相磯宛にメールで送ってほしい。担当者から二点口頭で指摘があったので直すことにしました。①障がいと障害の字句の統一、②4条2項 …・公益目的事業を行うとすると、公益目的事業しかできなくなる。⇒公益目的を削除する。

10月の拡大理事会引き続き政策委員会を開催し、公益等認定委員会参事の厚生労働省認可の社団法人・財団法人の移行支援担当の相磯義明氏を講師に迎え戸山サンライズにおいて「公益法人説明会」を開催。約2時間説明と各ブロック理事からの質問/疑問に答えいただきました。

2月から3月にかけて、ブロック単位の「公益法人説明会」を開催、開催ブロックは、東北・九州・関東甲信・北越・東海中部近畿の各ブロックで開催。

3月より外部の専門家【弁護士】による定款の改定の案の改定案の点検をお願いしています。全国総会大阪大会において「全支部一体として公益社団法人に移行する」という方向性の確認のもと、定款の改定の案「公益社団法人 全国脊髄損傷者連合会」が第10回全国総会熊本県大会に提案されることを報告します。

(2) 公益法人移行検討委員会の実施

1. 実施日 平成22年11月21日
会 場 新田コミュニティ会館
出席者 妻屋理事長、玉木理事、澤藤理事、千葉専務理事
2. 実施日 平成23年1月23日
会 場 南葛西会館
出席者 妻屋理事長、大濱副理事長、玉木理事、千葉専務理事

(3) 公益社団法人への移行についての本部説明会の実施

1. 実施日 平成23年2月26日
会 場 九州ブロック（福岡県総合福祉センター/クローバープラザ）
本部出席者/大濱副理事長、玉木理事
2. 実施日 平成23年2月26日
会 場 東北ブロック（秋田県社会福祉会館）
本部出席者/妻屋理事長、千葉専務理事
3. 実施日 平成23年3月6日
会 場 関東ブロック（目黒区目黒心身障害者センター/目黒あいアイ館）
本部出席者/妻屋理事長、澤藤理事、千葉専務理事
4. 実施日 平成23年3月6日
会 場 北越ブロック（ANAクラウンプラザホテル）
本部出席者/大濱副理事長、玉木理事
5. 実施日 平成23年3月12日
会 場 近畿東海ブロック（甚目寺町総合福祉会館）
本部出席者/玉木理事
6. 実施日 平成23年3月12日
会 場 中四国ブロック（岡山テルサ）
本部出席者/妻屋理事長、千葉専務理事

※中四国ブロックの説明会は、3/11の東日本大震災の影響により、本部より出向くことができなくなり、中四国ブロックの新公益法人への移行についての説明会は、珍行中四国ブロック理事が中心となり実施した。

※本部説明会の開催結果を踏まえ、拡大理事会にて公益社団法人への移行について本部としての方向性を決める。

8. 会議の開催等

【1】第9回総会の開催

第9回総会広島県大会は、平成22年6月10日～12日の日程でホテルグランヴィア広島（広島県広島市）に於いて開催されました。

大会一日目（10日）、16時より支部代表者会議を開催。大会二日目（11日）には、記念式典、シンポジウム、基調報告、総会、懇親交流会を開催。記念式典の感謝状贈呈式では、本部、各県支部より推薦された25名の方々が受賞。記念式典後には、医学博士/茂木定之医師ほか医療関係者3名の方々を講師に迎え、家庭でできる褥瘡予防と最新の治療方法について

てのシンポジウムを開催。また、新法/障がい者制度改革・障害者権利条約制定で何を変えるのか一制度改革推進会議の「論点整理」から見えるもの一について、大濱副理事長より基調報告がありました。総会議事では、第1号議案（平成21年度事業報告）、第2号議案（平成21年度収支決算報告・監査報告）、第3号議案（平成22年度事業計画）、第4号議案（平成22年度予算案）、第5号議案（公益法人への移行問題）、第6号議案（その他の案件①次期総会開催支部について②決議文の朗読と大会スローガンの採択）について、それぞれ審議の結果、承認されました。

脊損ニュース7月号(No.448)、8月号(No.449)9月号(No.450)10月号(No.451)
11月号(No.452)12月号(No.452)1月号(No.453)に掲載

【2】 拡大理事会の開催

平成22年度の拡大理事会は1回開催しました。

第76回理事会（拡大理事会）は、平成22年10月9日、戸山サンライズ1階小会議室（東京都新宿区）にて開催しました。出席者は17名。主な議題として、各ブロック理事からの報告として（各ブロック会議の報告、活動状況、要望事項など）、本部からの報告として（IT版宿泊ガイド、ピアサポートモデル事業、障がい者制度改革推進会議の進捗状況、脊髄損傷患者の社会参加ガイドブック製作事業）などがあり、また、公益法人への移行（定款改正案など）に関する事項、第10回総会熊本県大会開催その他について討議しました。

なお、平成23年3月26日に開催予定の第79回理事会（拡大理事会）については、3月11日に発生した東日本大震災の影響を考慮し中止としました。

脊損ニュース12月号(No.453)に掲載、脊損ニュース1月号(No.454)に掲載、

【3】 理事会の開催

平成22年度の理事会（拡大理事会含む）は、第74回理事会～第78回理事会を開催しました。

① 第74回理事会

開催日 平成22年5月15日

会場 目黒区心身障害者センター「目黒あいアイ館」（東京都目黒区）

出席者 8名 委任状提出者 5名

② 第75理事会

開催日 平成22年8月7日

会場 目黒区心身障害者センター「目黒あいアイ館」（東京都目黒区）

出席者 6名 委任状提出者 7名

③ 第76回理事会（拡大理事会）

開催日 平成22年10月9日

会場 戸山サンライズ1階小会議室（東京都新宿区）

出席者 17名

④ 第77回理事会

開催日 平成22年12月9日

会場 憲政記念館 第一会議室（東京都千代田区）

出席者 8名 委任状提出 5名

⑤ 第78回理事会

開催日 平成23年10月3日

会場 目黒区心身障害者センター「目黒あいアイ館」(東京都目黒区)

出席者 8名 委任状提出者 7名

【4】政策委員会の開催

10月10日、戸山サンライズ(1階小会議室)に於いて、参事官補佐/相磯義明氏(内閣府大臣官房公益法人行政担当室/公益認定等委員会事務局)を講師に迎え、「公益法人への移行についての研修」を開催しました。

脊損ニュース12月号(No.453)掲載

【5】各ブロック会議の開催

① 第33回東北ブロック会議

開催日 平成22年9月11日(会議)・9月12日(ゲートボール大会)

開催県 青森県支部『ホテル青森』『青い森アリーナ』

◎本部からは妻屋理事長が出席

② 第34回北越ブロック会議

開催日 平成22年7月11日・12日

開催県 石川県支部『ホテルアローレ』

◎本部から妻屋理事長、大濱副理事長が出席

③ 第33回関東ブロック会議

開催日 平成22年10月3日

開催県 山梨県支部『ホテルクラウンパレス甲府』

◎本部からは、妻屋理事長はじめ各理事が出席

④ 第33回近畿東海ブロック会議

開催日 平成21年9月27日

開催県 滋賀県支部『滋賀県立障害者福祉センター』

◎本部からは妻屋理事長が出席

⑤ 第31回中国・四国ブロック会議

開催日 平成22年10月23日

開催県 岡山県支部『岡山テルサ』

◎本部からは大濱副理事長が出席

⑥ 第34回九州ブロック会議

開催日 平成22年11月19日～20日

開催県 鹿児島県支部『ホテルウェルビュー鹿児島』

◎本部からは大濱副理事長が出席

9. その他の活動

(4) 各理事その他の活動

[妻屋理事長]

- * メイスン財団助成金贈呈式出席 4/28
- * 車いすバスケットボール選手権大会式典出席（代々木体育館） 5/3
- * 枝野大臣との面談 公益法人制度改革の陳情 内閣府 5/6
- * JDF代表者会議出席 5/12、10/28
- * 社会参加ガイドブック製作委員会委員就任要請 千葉リハセンター 5/13
- * 本部理事会出席 5/15、8/7、12/9、3/5、3/23（緊急会議）
- * 「障害者の消費者被害の防止に関する消費者庁への陳情 5/25
- * 旅客船のバリアフリータラップ開発委員会 5/25、10/5、2/20～21（下関市） 3/10
- * 人権問題研究会 弁護士会館 5/25
- * JDF院内集会 参議院会館 5/26、1/26
- * かわさき基準推進協議会出席 5/26、1/12
- * 音声認識ソフトのモニター協力要請 自宅 6/2
- * 社会参加ガイドブック製作委員会委員就任要請 藤井先生神奈川リハ 6/8
- * 無年金議員連盟総会出席 議員会館 6/9
- * 第9回全国総会広島県大会出席 6/10～6/12
- * （財）エコロジーモビリティ評議委員会出席 6/22、10/21、3/28
- * （財）共用品推進機構理事会・企画会議出席 6/23、3/25
- * 社会参加ガイドブック製作委員会 7/4、9/5、11/28、1/30
- * 北越ブロック会議石川県大会出席 7/11～7/12
- * （財）共用品推進機構事業報告会 後樂園 7/13
- * 全国社会福祉協議会セミナー参加 7/16
- * 公益法事移行相談会出席 虎ノ門 8/16
- * 脊損ニュース編集会議 8/22 1/25
- * 東北ブロック会議青森県大会出席 9/11～9/12
- * 公明党障害者福祉委員会出席 議員会館 9/14
- * 民主党ヒアリング出席 議員会館 9/16
- * 近畿ブロック会議滋賀県大会出席 草津市 9/24～25
- * 共同募金活動参加 横浜 10/1
- * 関東ブロック会議山梨県大会出席 甲府市 10/3～4
- * 拡大理事会出席 サンライズ 10/9～10
- * 【障害者等用駐車スペースの適正利用等の促進に関する調査研究】の説明（国土交通省） 10/13
- * アクセシブルデザイン検討委員会出席（共用品推進機構） 10/13、11/10、2/1、2/15
- * 自民党の改正自立支援法ヒアリング出席 11/10
- * 【障害者等用駐車スペースの適正利用等の促進に関する調査研究】出席 10/18、2/3
- * 第1回福祉機器開発普及等事業「福祉用具有識者会議」出席（テクノエイド）11/1
- * 福祉機器の講演（特定非営利活動法人日本アビリティーズ協会） 11/5
- * 第8回脊髄損傷リハビリテーション講習会参加（千葉リハ） 11/6
- * 公益法人移行検討委員会出席 11/21、1/23
- * 東京電力との対談 宿泊ガイド掲載のための取材（みなとみらい） 11/22
- * 福祉工学カフェで「移動および機器操作関連」講演（NEDO 日比谷オフィス） 11/24
- * 横浜ゴムのエアークッション製作発表会参加（全日空ホテル） 11/29

- * 橋本聖子議員 15 周年記念パーティー出席 (赤坂プリンスホテル) 12 月 1 日
- * 千葉県支部忘年会出席 (かんぽの宿 旭) 12/4
- * JDF フォーラム出席 (中野サンプラザ) 12/8
- * 衛藤晟一勉強会出席 都市ターホール 12/16
- * 小宮山洋子議員パーティー出席 憲政記念館 12/17
- * 全社協障害者団体連絡協議会セミナー出席 12/21
- * おそどまさこ日本旅行福祉推進会議出席 1/14、2/10、3/24
- * 民主党小川勝也議員と旅行のバリアフリーで面談 議員会館 1/26
- * 埼玉県支部新年会出席 1/29
- * 関東ブロックピアマネ現任研修会出席 栃木県 2/19~20
- * 公益法人移行説明会 東北ブロック秋田県 2/26 関東ブロック東京 3/6

【平成 22 年度委員等就任状況】

- 1、財団法人共用品推進機構理事
- 2、(財) エコロジーモビリティー評議委員
- 3、支援機器の開発・普及に向けたネットワーク推進事業懇談会メンバー (テクノエイド協会)
- 4、アクセシブルデザイン:検討委員会委員会委員 (共用品推進機構)
- 5、障害者等用駐車スペースの適正利用等の促進に関する調査研究委員会委員 国土交通省
- 6、日本旅行福祉推進会議委員
- 7、旅客船のバリアフリータラップ開発委員会 ((財) エコロジーモビリティー)
- 8、中央社会参加推進協議会委員 (日身連)
- 9、かわさき福祉産業振興ビジョン検討委員会委員

【大濱副理事長】

- * JSCF 理事会 4/1、5/28、6/18、12/11、3/26
- * 頸損連絡会 5/15、6/26
- * 障害者制度改革推進会議 4/12、4/26、5/10、5/17、5/24、5/31、6/7、6/28、7/12、7/26、8/9、9/6、9/27、10/12、10/27、11/1、11/8、11/15、11/22、12/6、12/13、12/17、1/31、2/14
- * 障害者制度改革総合福祉部会 4/27、5/18、6/1、6/22、7/27、8/31、9/21、10/26、11/19、1/25、2/15
- * JDF 幹事会 4/14、4/28、5/28、6/25、7/20、7/31、8/25、9/22、10/20、11/29、12/8、12/21、1/21、1/26、2/22、2/24、3/18、3/30
- * DPI 常任委員会 4/17、5/9、6/12、6/13、8/21、9/18、12/4、12/10、2/13
- * 省庁訪問 4/20、5/17、8/27、9/8、10/7、11/5、1/7、1/31、2/21、2/22、2/28、3/11、3/29、3/30
- * 政党訪問 5/12、5/17、6/17、10/30、11/10、11/30、2/10、2/17、3/9
- * 議員訪問関連 4/13、4/15、4/27、5/13、5/17、5/18、5/21、5/25、5/26、6/1、6/3、6/4、6/11、6/14、6/16、9/16、10/8、10/21、10/28、11/16、11/17、12/1、12/6、12/8、12/16、12/22、12/25、12/26、1/18、2/8、2/9、2/16、2/23、3/3、3/30
- * 弁護士会館 5/25、3/8
- * 重訪調査 10/29、1/29、3/10

- * IPS 関連 5/8、10/2
- * ICF 関連 5/11、5/13、9/16、10/4、1/12
- * SIJ 関連 5/15、6/10、7/4、8/7、9/5、10/9、11/28、12/9、3/5
- * 海外 9/9～14、11/11～14、11/22～26

【平成 22 年度委員等就任状況】

障がい者制度改革推進会議委員（内閣府）

障がい者制度改革推進会議総合福祉部会委員（内閣府）

〔千葉専務理事〕

- * まねきねこ取材（本部事務所） 4/14
- * ヘルスケア関連団体 世話人会（ファイザー株）4/17、8/27
- * 本部理事会 5/15、8/7、12/9、3/5
- * 第 9 回全国総会広島大会出席（ホテルグランヴィア広島） 6/10～6/11
- * 脊髄損傷患者の社会参加ガイドブック制作委員会（千葉リハ） 7/4、9/5、11/28、1/30
- * 全旅連「人に優しい地域の宿づくり賞」選考委員会 4/23
- * インターネット版「全国車いす宿泊ガイド合同会議 6/5、7/3、8/21、9/18
- * VH0 ネット関東学習会宿泊研修 6/19～20
- * 財務監査（群馬）5/12
- * 損保協会打合せ（本部事務所） 7/22
- * VH0 ネットワーキングの会 関東学習会（ファイザー株） 1/16、3/16
- * 全社協実務者会議 12/21
- * 関東甲信ブロック会議山梨県大会（ホテルクラウンパレス甲府） 10/3
- * 拡大理事会（戸山サンライズ） 10/9
- * 第 1 回政策委員会（戸山サンライズ） 10/10
- * 障害者の地域生活に関する研究委員会（全社協） 10/22、3/8
- * 全国バリアフリーネットワーク会議の骨格説明 10/22
- * 平成 22 年度全国バリアフリーネットワーク会議（国土交通省） 10/26、1/18
- * 第 8 回脊髄損傷リハビリテーション講習会（千葉リハ） 11/6
- * ジャヌカ・バタライさん（ネパール）との面会（本部事務所） 11/15
- * 公益法人移行検討委員会（新田コミュニティ会館） 11/21、1/23
- * 神奈川県支部研修会（川崎市国際交流センター） 11/23
- * 千葉県支部忘年会（旭かんぼ） 12/4
- * 障連協学習会 12/21
- * 関東甲信ブロックピアマネジャー現任研修会（ニューサンピア栃木） 2/19～20
- * 公益法人移行への本部説明会 2/26（東北 B）、3/6（関東 B）
- * 震災対策緊急会議（目黒あいアイ館） 3/23
- * 第 10 回総会熊本県大会議案書作成 3 月～
- * 第 74 回理事会～第 78 回理事会議事録作成
- * 脊損ニュース校正作業

※その他本部事務所との事務連絡（月～金）・各理事への連絡等々

【平成 22 年度委員等就任状況】

- 1、障害関係団体連絡協議会協議員(全社協)
- 2、ヘルスケア関連団体ネットワーキングの会 世話人会 世話人(ファイザー(株))
- 3、ヘルスケア関連団体ネットワーキングの会 地域学習会(関東) 運営委員(ファイザー(株))
- 4、「人に優しい地域の宿づくり賞」選考委員会委員(全国旅館生活衛生同業組合連合会)
- 5、全国バリアフリーネットワーク会議メンバー(国土交通省)
- 6、障害者の地域生活に関する研究委員

〔赤城専務理事〕

- * 理事会 5/15、8/7、12/9、3/5
- * 拡大理事会 10/9、10/10
- * 関東ブロック会議 10/3、3/6
- * 神奈川県支部役員会 4/10、6/19、8/22、10/31、12/12、2/12
- * 脊損ニュース校正作業 4/3、5/9、6/6、7/4、8/1、9/3、10/2、11/1、12/5、1/4、2/5、3/6
- * 脊損ニュース編集会議 8/22、1/25
- * 総会議案書校正作業 4/29、4/30
- * 共同募金活動 10/5

〔澤藤理事〕

- * 理事会 5/15、8/7、10/9、12/9、3/5
- * IT版全国車いす宿泊ガイド合同会議 6/5、7/3、8/21、9/18
- * 公益法人移行検討委員会 8/16、11/21
- * 川崎基準推進 6/30、1/12
- * 政策委員会 10/10
- * デンマーク福祉産業フォーラム 11/26
- * 公益法人移行本部説明会 3/6(関東B)
- * その他自宅にて、E-Mail 及びファックスによる情報配信を行っています。

【平成22年度委員等就任状況】

1. かわさき福祉産業振興ビジョン検討委員会委員

〔佐々木理事〕

- * 本部理事会 5/15、8/7、12/9、3/5
- * 千葉県支部主催ゴルフ大会 5/23
- * 第9回全国総会広島大会出席(ホテルグランヴィア広島) 6/10~6/11
- * 第24回日本車椅子ツインバスケットボール大会出席(愛知県小牧市) 6/12
- * 千葉県支部忘年会(旭かんぽ) 12/4
- * 公益法人移行への本部説明会(目黒あいアイ館) 3/6

〔玉木理事〕

- * 理事会 4/11、5/17、7/20、8/22、12/5、1/23、3/6
- * 第9回総会広島県大会 6/10

- * 拡大理事会 10/9
- * 中部支部創立 50 周年記念大会 11/28
- * 千葉県支部忘年会（旭かんぼ） 12/4
- * 神奈川県支部忘年会（伊勢原市 246） 12/12
- * 関東甲信ブロック総会（サンピア山梨） 10/3
- * 関東甲信ブロックピアマネジャー現任研修会 2/19
- * 東日本大震災対策緊急理事会 3/23
- * 公益法人移行検討委員会 11/21、1/23
- * 公益法人移行説明会 2/26(九州 B)、3/6(北越 B) 3/12(近畿東海 B)
- * 公益社団法人等認定委員会相談会 8/16
- * フロンティア法律事務所（黒岩弁護士事務所） 3/23、4/12
- * 国土交通省要望（加重傷害） 10/7、11/5
- * 日本の福祉を考える会 5/17、3/26
- * ガイドブック政策委員会 7/4、9/5、1/30
- * J D F 企画委員会 6/16、8/4、8/19、10/8、11/22、1/26
- * J D F 地域フォーラム 7/30（栃木） 8/12（愛知）
- * その他公益法人移行に関する資料等の作成

【平成 22 年度委員等就任状況】

1、JDF 企画委員会委員

〔小島理事〕

- * 理事会 8/7、10/9・10、12/9、2/5
- * 公益法人移行への本部説明会 3/6
- * 東日本大震災対策緊急理事会 3/23
- * 脊損ニュース 各月 20 日より編集、入稿、校正作業

〔佐藤監事〕

- * 財務監査（群馬） 5/12
- * 第 9 回総会広島県大会 6/10
- * 拡大理事会 10/9
- * 第 1 回政策委員会（戸山サンライズ） 10/10

〔酒井監事〕

- * 財務監査（群馬） 5/12
- * 第 9 回総会広島県大会 6/10
- * 拡大理事会 10/9
- * 関東甲信ブロック総会（サンピア山梨） 10/3
- * 第 8 回脊髄損傷リハビリテーション講習会（千葉リハ） 11/6
- * 千葉県支部忘年会（旭かんぼ） 12/4
- * 関東甲信ブロックピアマネジャー現任研修会 2/19
- * 公益法人移行への本部説明会 3/6